国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research

全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた
学習指導の改善・充実に向けた説明会

学習指導改善のためのデータ活用

文部科学省　国立教育政策研究所
初等中等教育研究部長・
教育データサイエンスセンター 副センター長
白水（しろうず）　始

全国学力・学習状況調査の目的とデータ活用

1. 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
2. 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
3. そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

本日の「行政説明」→主に 1 を

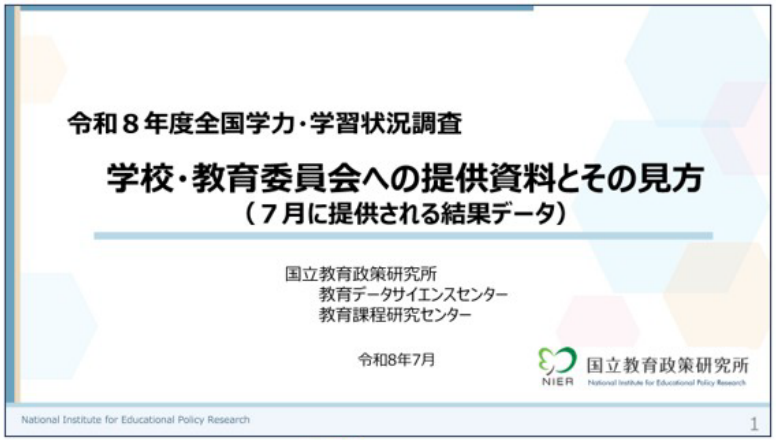
国立教育政策研究所（教育データサイエンスセンター 公教育データ・プラットフォーム）にも 1，2，3 に関わる動画を掲載

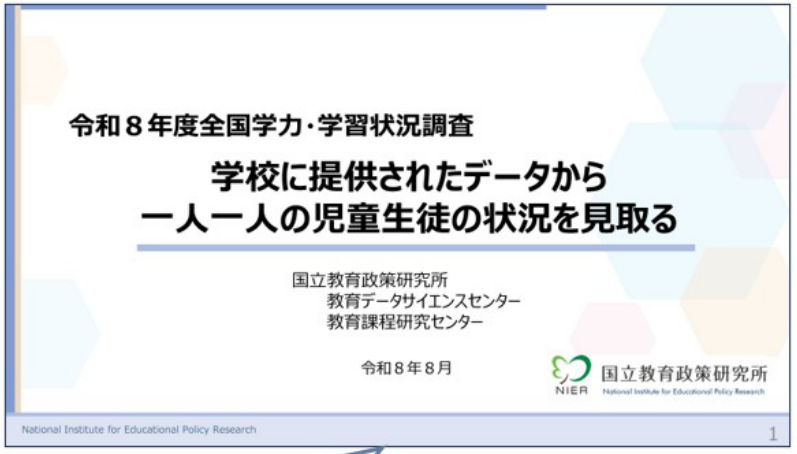
公教育データ・プラットフォーム「教育データ活用講座」

全国学力・学習状況調査の結果を活用するための解説動画

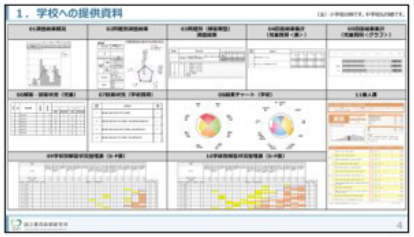
掲載URL☞ https://www.nier.go.jp/edsc/edp/seminar/

全国学力・学習状況調査の調査結果を最大限に生かし、日々の指導改善・充実につなげられるよう、データの見方や課題・成果の見つけ方などについて、具体例を基に分かりやすく解説しています。

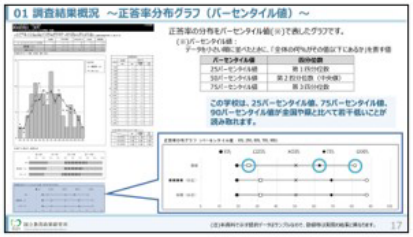




Part1
学校・教育委員会への提供資料



Part2
提供資料の見方



分析例1
質問調査結果から一人一人の状況を見取る
～「授業が分からない」と感じている児童を把握し、支援する～

分析例2
一人一人の教科調査結果をより細やかに読み取る
～体積に関する理解の状況やつまずきを把握し、支援する～

学習指導改善のためのデータ活用

1. 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。⇒大規模なデータの量的分析
2. 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。⇒比較的小規模なデータの量・質的分析
3. そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。⇒両者の結び付けによる継続的改善

本説明では、教育委員会の指導主事等（や私立学校、附属学校の担当者）を念頭に、2 の目的、即ち、全国学力・学習状況調査（以下「全国学調」）の結果を学校現場や先生方の支援にどう生かしていけるかに焦点化する。

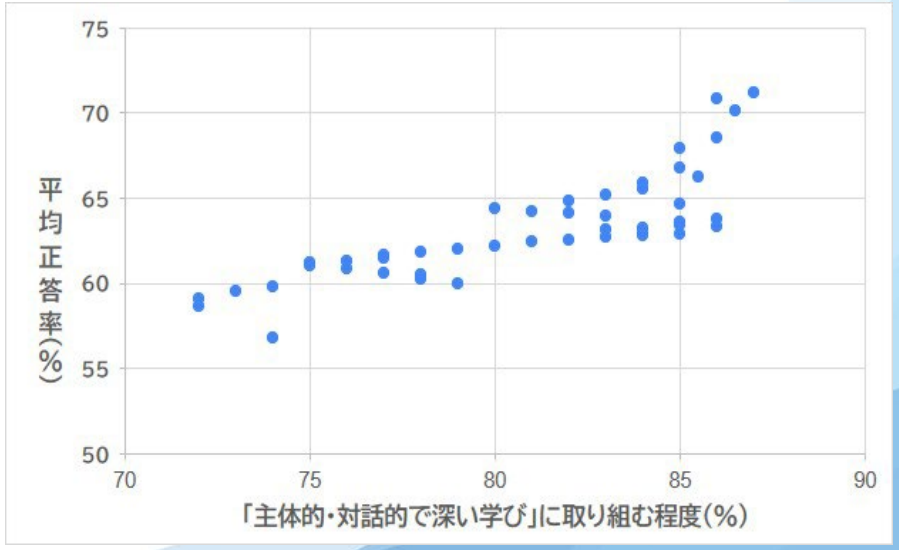
⇒「**学習指導改善に向けたデータ活用 7つのステップ**」として解説

ステップ1:「ランキング」に振り回されない

平均正答率に関する都道府県別のランキングや教育委員会内の学校別ランキング等に過度に振り回されない。

①そもそも前提条件が異なっている可能性があるため。

②知りたいのは改善に繋がる相関や因果関係のパタンであるため(下図:イメージ)。



ステップ2：全体を分解する

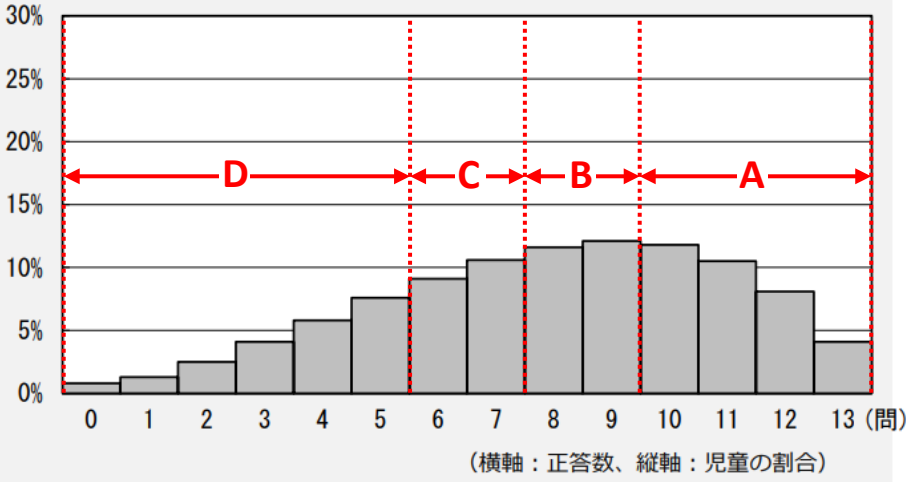
「平均正答率」は様々な学力層の児童生徒の結果や、様々な内容の結果を総合した点で「全体」と言える。

児童生徒の学力向上を図るには、まず、その「全体」を多角的に「分解」し、特徴を把握する。

⇒例：「学力層」に分解すれば、平均値で見えない分布の広がりや改善の鍵の層が見えてくる。←教育委員会等ごとに実施可能（【使用帳票名】（教育委員会コード）_01調査結果概況；（学校コード）_01調査結果概況）

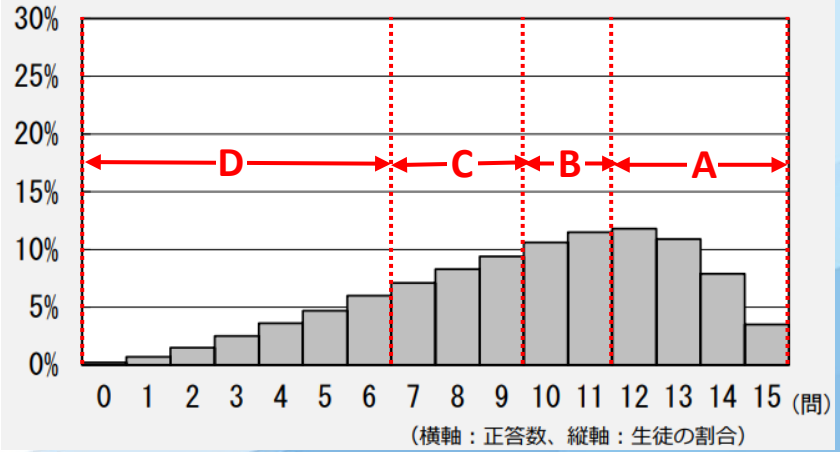
〈小学校国語の児童の正答数分布グラフ〉

平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差	最頻値
7.9問/13問	61.1%	8.0問	3.0問	9問



〈中学校国語の生徒の正答数分布グラフ〉

平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差	最頻値
9.6問/15問	64.2%	10.0問	3.3問	12問



ステップ2：全体を分解する

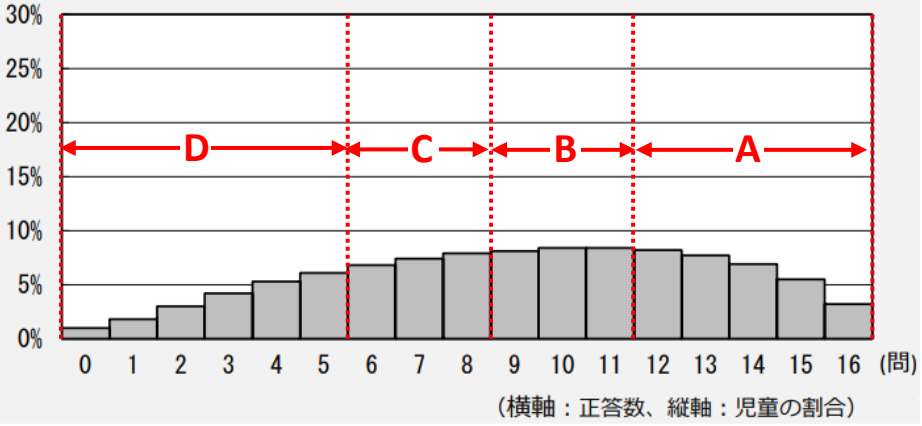
「平均正答率」は様々な学力層の児童生徒の結果や、様々な内容の結果を総合した点で「全体」と言える。

児童生徒の学力向上を図るには、まず、その「全体」を多角的に「分解」し、特徴を把握する。

⇒例：「学力層」に分解すれば、平均値で見えない分布の広がりや改善の鍵の層が見えてくる。←教育委員会等ごとに実施可能（【使用帳票名】（教育委員会コード）_01調査結果概況；（学校コード）_01調査結果概況）

〈小学校算数の児童の正答数分布グラフ〉

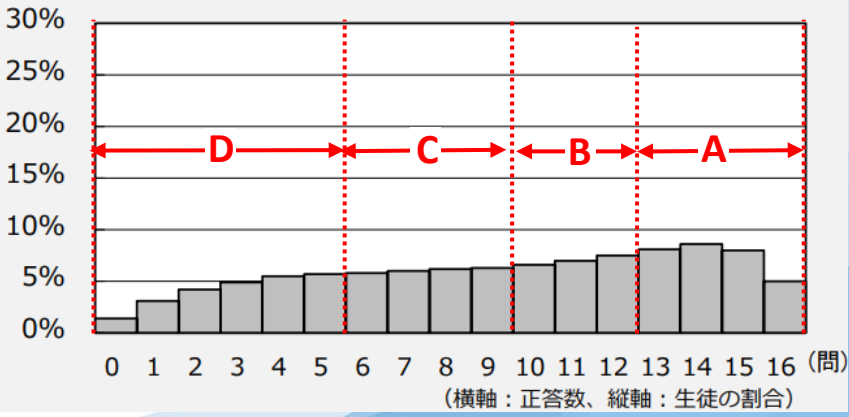
平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差	最頻値
9.1問/16問	56.6%	9.0問	4.0問	11問



（横軸：正答数、縦軸：児童の割合）

〈中学校数学の生徒の正答数分布グラフ〉

平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差	最頻値
9.2問/16問	57.4%	10問	4.5問	14問

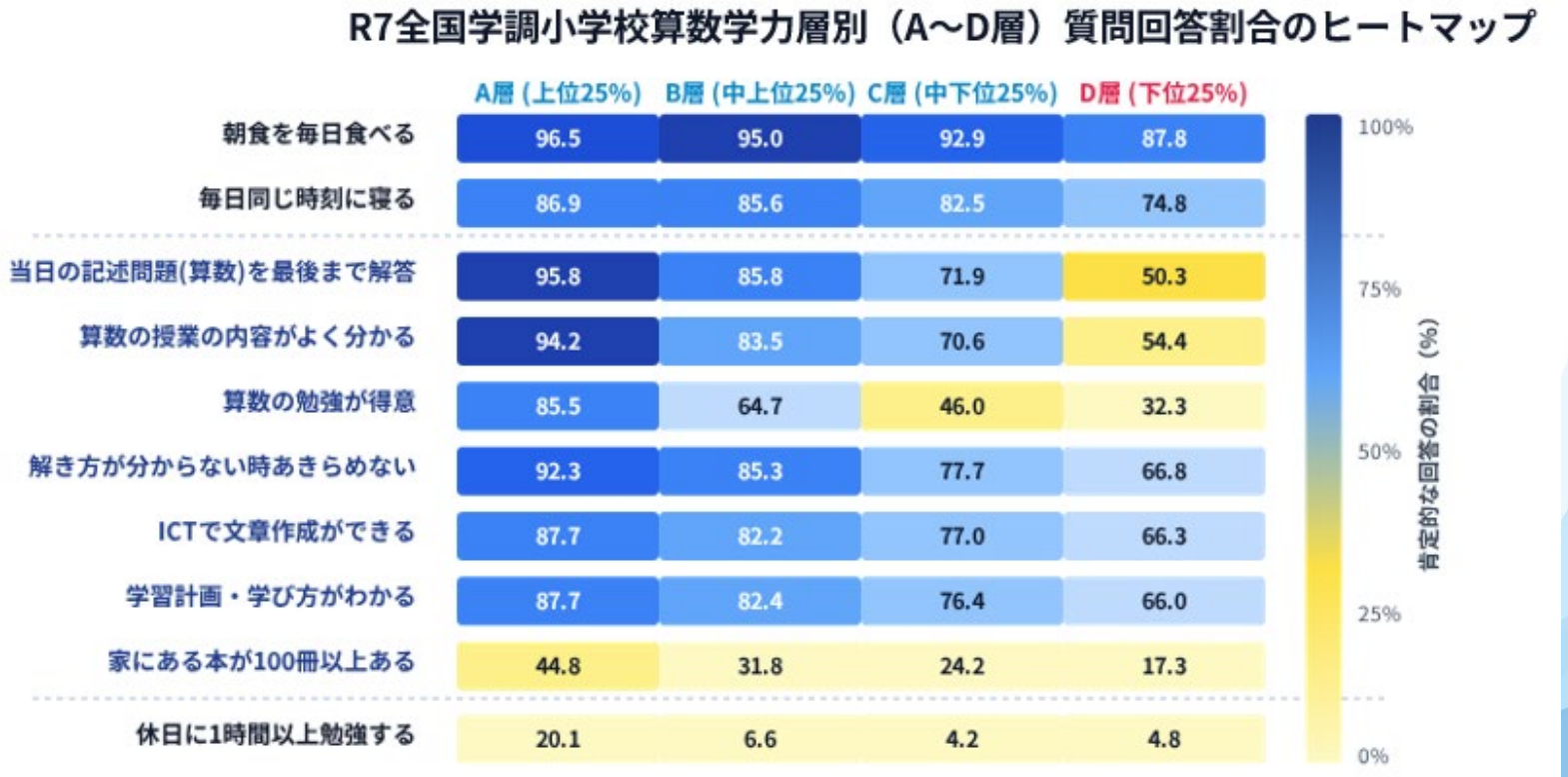


（横軸：正答数、縦軸：生徒の割合）

ステップ3：分解した対象の傾向を捉える

「分解」した対象の特徴を把握するため、学習状況調査等の結果も用いて、全体的な傾向を捉える。

⇒例：「学力層」ごとに、学習状況調査結果から他の層との違いを見てみる。←教育委員会等で実施可（【使用帳票名】（教育委員会コード）_08クロス集計[生徒質問ー教科＜グラフ＞]；同下）



※「肯定的な回答の割合」は「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計値
質問項目は紙幅の都合で一部編集した。

ステップ3：分解した対象の傾向を捉える

「分解」した対象の特徴を把握するため、学習状況調査等の結果も用いて、全体的な傾向を捉える。

⇒例：B−C間では算数の「記述問題の最後までの解答」以外に「勉強が得意・好き」「授業の内容がよく分かる」、C−D間ではそれに加え、「（国語）記述問題の最後までの解答」、「解き方が分からないときのあきらめない」傾向などに違いが見え、生活習慣等より授業内容の理解や主体的な問題解決の差が大きい。

B-C層間で肯定的回答率の差が大きい項目

1	算数の勉強が得意(60)	-18.7 pt
2	当日の記述問題(算数)を最後まで解答(算1)	-13.9 pt
3	算数の勉強が好き(61)	-13.1 pt
4	算数の授業の内容がよく分かる(62)	-12.9 pt
5	考え方の説明活動を行う(66)	-8.8 pt
6	発表で伝え方を工夫する(38)	-6.6 pt
7	ICTで情報整理ができる(36－3)	-6.4 pt
8	課題解決に自分から取り組む(39)	-6.4 pt
9	学習計画・学び方がわかる(32－1)	-6.0 pt
10	ICTでプレゼン作成ができる(36－4)	-5.9 pt

C-D層間で肯定的回答率の差が大きい項目

1	当日の記述問題(算数)を最後まで解答(算1)	-21.6 pt
2	当日の記述問題(国語)を最後まで解答(国1)	-18.3 pt
3	算数の授業の内容がよく分かる(62)	-16.2 pt
4	算数の勉強が得意(60)	-13.7 pt
5	算数の勉強が好き(61)	-11.2 pt
6	解き方が分からないとき、あきらめない(65)	-10.9 pt
7	ICTで文章作成ができる(36－1)	-10.7 pt
8	ICTでプレゼン作成ができる(36－4)	-10.6 pt
9	学習計画・学び方がわかる(32－1)	-10.4 pt
10	課題解決に自分から取り組む(39)	-10.3 pt

※差は前頁の「肯定的な回答の割合」の差。質問項目は紙幅の都合で一部編集した（カッコ内に質問番号を付した）。

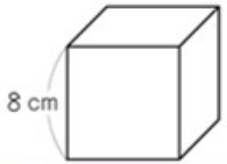
ステップ4：問題の違いから成果と課題を探る

児童生徒が学力調査問題をどう解いているか、問題の内容に踏み込んで、できること、できないことを探る。

⇒例：正答率や解答類型ごとの反応率、指導経験を参考に、児童生徒がつまずきやすい問題に着目し、同じ内容で正答できる問題もある大問を選んで結果のパタンを見てみる。

具体的な設問例 大問１（１）　一辺が８cmの立方体の体積を求める式を書く。

1 (1) 1辺が8 cm の立方体の体積が何 cm^3 かを求める式を書きましょう。ただし、計算の答えを書く必要はありません。



解答の分析　無解答率1.2%

正答（正答率 72.9%）	8×8×8
誤答例	① 8×8 ･･･ 10.2% ② 8×6、8×3 ･･･ 5.5%

① 立方体の全ての辺が等しいことは理解しているが、誤って正方形の面積の公式を用いていると考えられる。面積や体積の理解に課題があると考えられる。

② 立方体の特徴を、体積の計算の求め方に結び付けることができていないと考えられる。

具体的な設問例　大問１（３）　１cmの立方体を36個使ってできた直方体の体積を書く。

1 (3) 1 cm^3 の立方体が 36 個あります。36 個をすべて使って、高さが 4 cm の直方体を 1 つ作りました。その直方体の体積は何 cm^3 ですか。答えを書きましょう。

解答の分析　無解答率4.2%

正答	36　と解答しているもの	40.4%	○誤答例の解説 「144」「9」「36、144、4以外の4の倍数」を解答している児童は、36や高さの数である4を使った計算の答えなどを体積としていると考えられる。 体積は単位体積の立方体の幾つ分で表すことができることを理解することに課題があると考えられる。
誤答	144 と解答しているもの	19.9%	
	9　と解答しているもの	14.2%	
	4　と解答しているもの	1.4%	
	36、144、4以外で4の倍数を解答しているもの	15.1%	
	上記の５つ以外の解答	4.8%	

【出典】「令和８年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）」pp.17-18.

ステップ4：問題の違いから成果と課題を探る

児童生徒が学力調査問題をどう解いているか、問題の内容に踏み込んで、できること、できないことを探る。

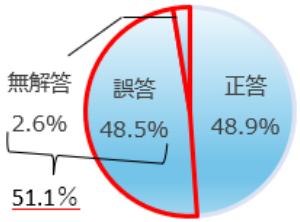
⇒例：同じ内容の大問内の小問間のクロス集計結果を見てみる（異なる大問の小問間でも実施可能）。←学校ごとに実施可能

クロス集計　大問１（１）× 大問１（３）

立方体の定義と体積の計算による求め方に基づき問題を解けるか問う［大問１（１）］と体積の意味理解に基づき問題を解けるかを問う［大問１（３）］のクロス集計（＊数値は%）

		大問１（３）			
		正答	誤答	無解答	合計
大問１（１）	正答	35.7	35.4	1.9	72.9
	誤答	4.7	19.6	1.5	25.8
	無解答	0.1	0.3	0.8	1.2
	合計	40.4	55.4	4.2	100.0

大問1(1)が正答の場合(72.9%)の大問1(3)の正答・誤答・無解答の割合



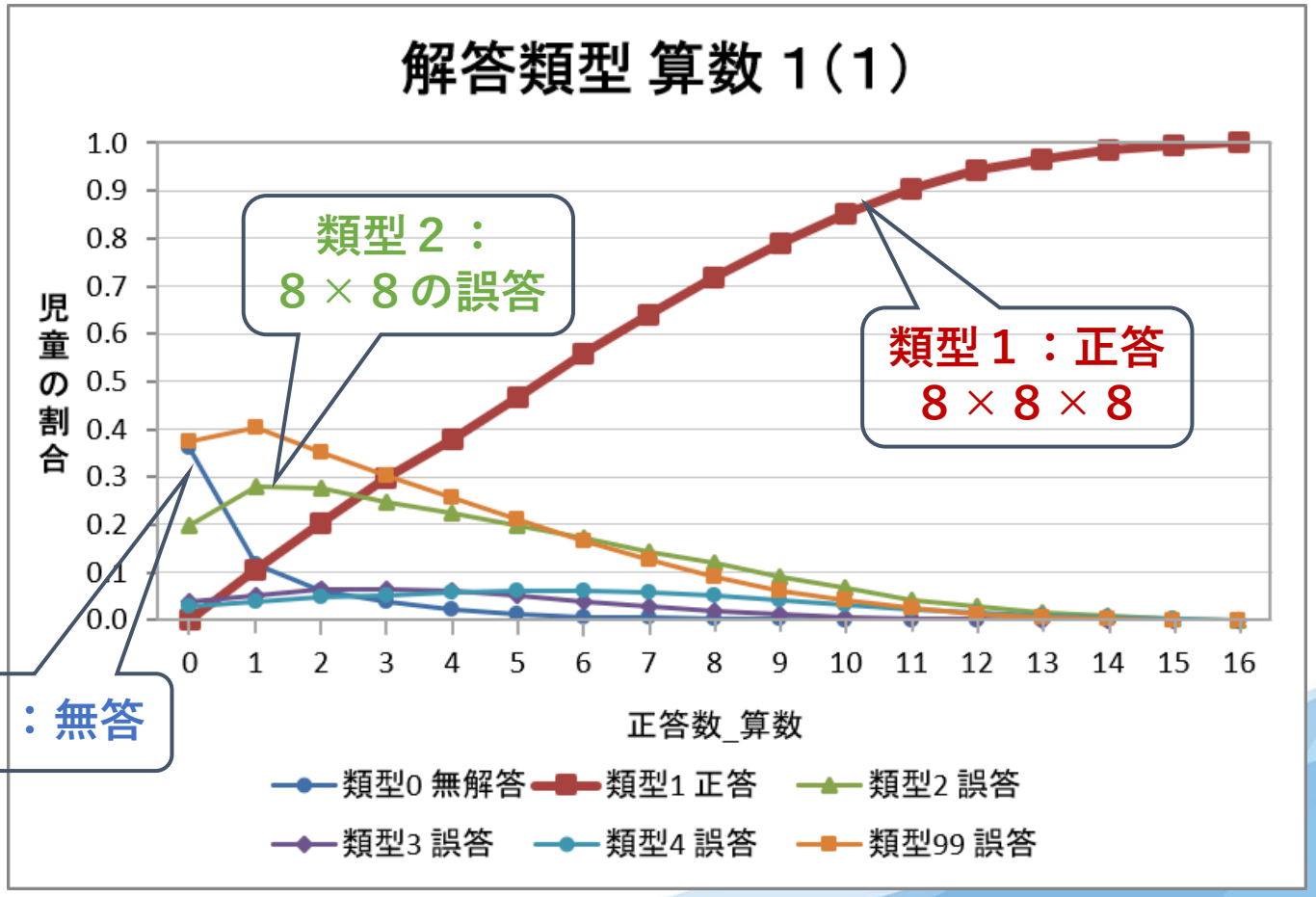
立方体の体積の計算による求め方は解答できる児童の約半数が、体積の意味について理解できていない可能性がある（51.1%）。

【出典】「令和８年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）」p.18.（一部報告者編集）

ステップ4：問題の違いから成果と課題を探る

児童生徒が学力調査問題をどう解いているか、問題の内容に踏み込んで、できること、できないことを探る。

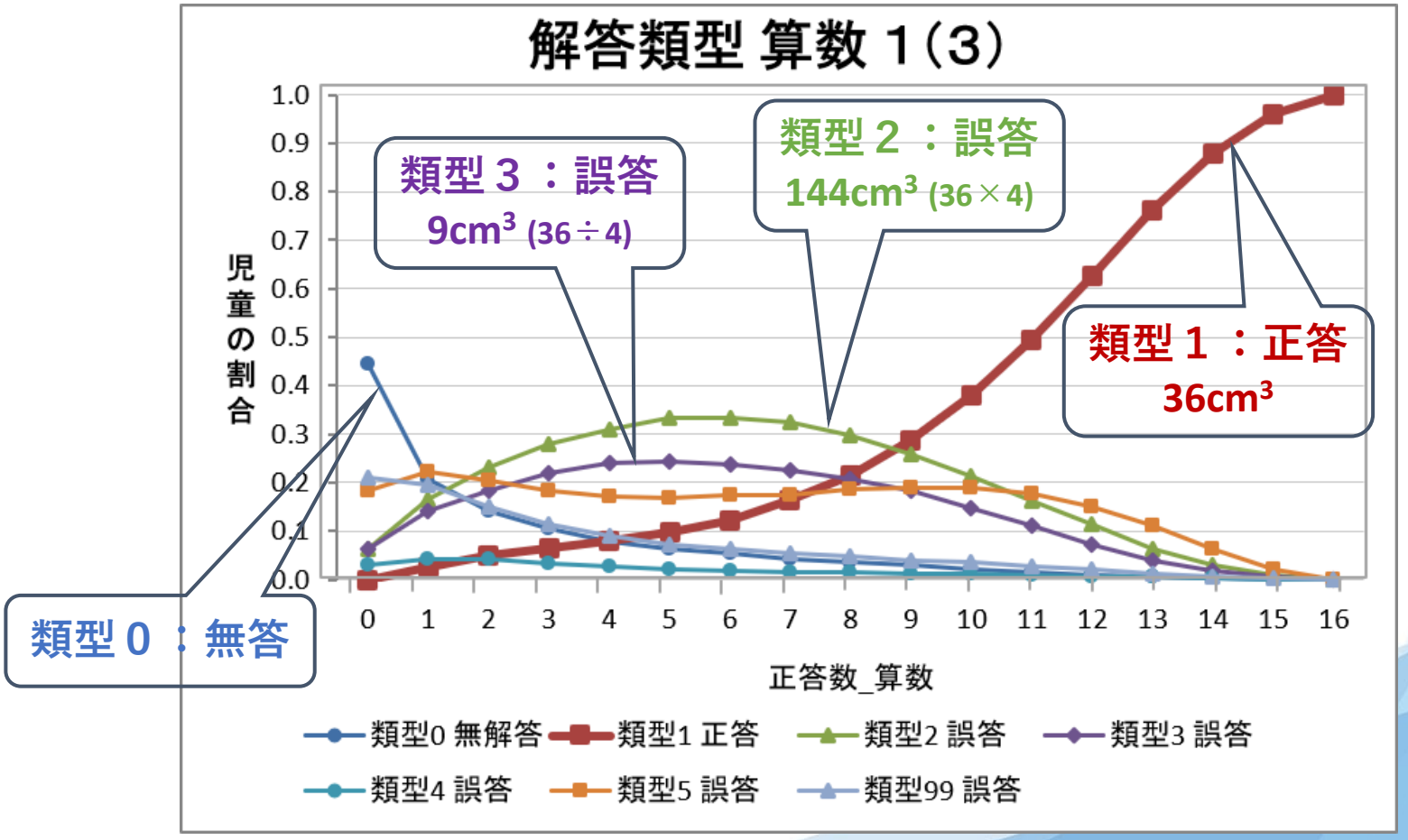
⇒例：「学力層」ごとに解答類型を見てみる（正答数別類型割合グラフ：通称「G-P分析図」；詳細はp.3の解説動画ご参照）。



ステップ4：問題の違いから成果と課題を探る

児童生徒が学力調査問題をどう解いているか、問題の内容に踏み込んで、できること、できないことを探る。

⇒例：「学力層」ごとに解答類型を見てみる（正答数別類型割合グラフ：通称「G-P分析図」；詳細はp.3の解説動画ご参照）。

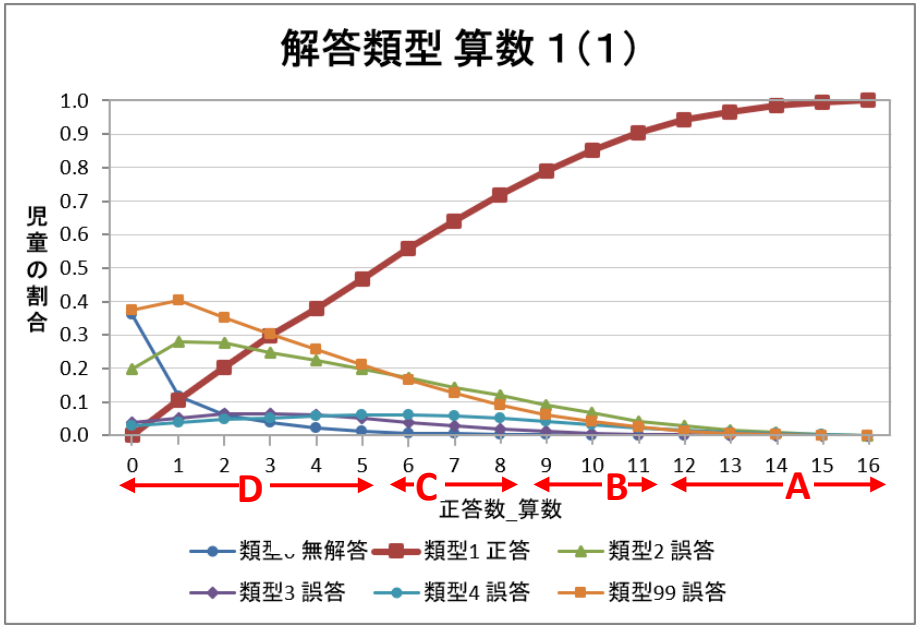


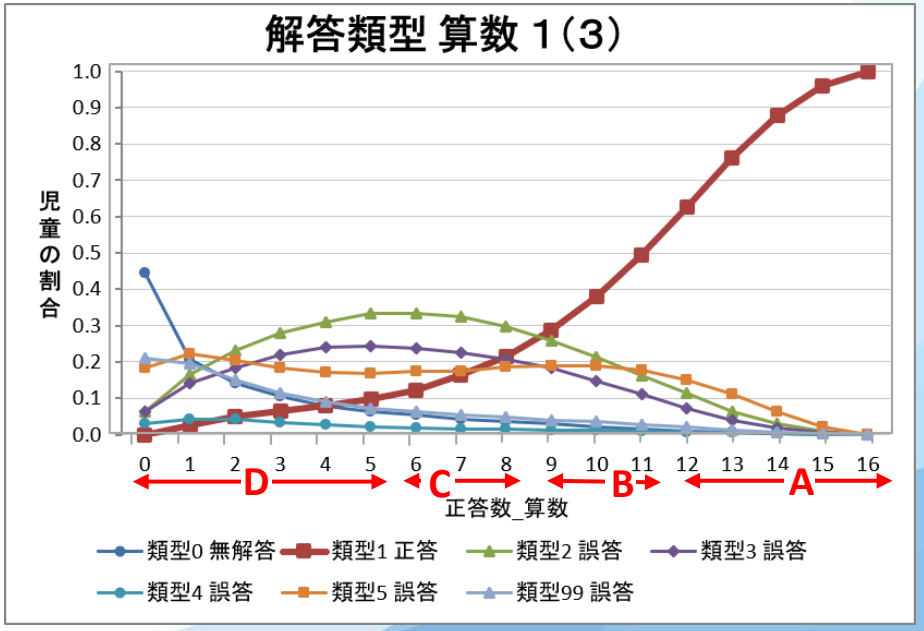
ステップ4：問題の違いから成果と課題を探る

児童生徒が学力調査問題をどう解いているか、問題の内容に踏み込んで、できること、できないことを探る。

⇒例：「学力層」ごとに解答類型を見てみるところから、算数において「意味（「立方体は3辺の長さが等しい」「立方体は単位体積1cm³の幾つ分と考えられる」など）を理解すること」と「式を立てて問題を解くこと」の間にギャップがあるという実態に関する洞察を得る。

⇒学校現場教員にとっても、指導との関係を考えるヒントになる。





ステップ5：関連問題から「関連性」の理解を深める

「関連する過去の問題」から年度や内容、校種を超えて、児童生徒の課題の「関連性」を深く理解する（スキップ可）。

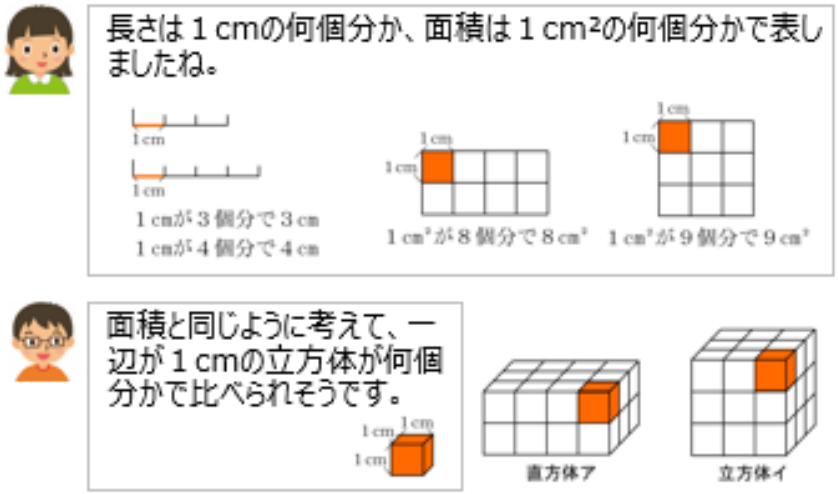
⇒例：「教科調査問題アーカイブ」（今秋公開予定）を用いて、正答率と内容で問題を選び、その関連問題を調べていく。

ステップ６：授業アイディア例の「アイディア」をつかむ

以上の分析を基に「授業アイディア例」や「学習指導に当たって」の核心（アイディア）がどこにあるかをつかむ。

⇒学校教員が「授業アイディア例」通りに授業を行って児童生徒の正答率を向上させるのではなく、どのようなつまずきを児童生徒が抱えているのかを同定した上で、つまずきを乗り越える理解の深め方などの「アイディア」を例からつかみとれるよう支援する。

体積も面積などと同じように、単位の大きさを決めるとその幾つ分として数値化して捉えることができることを理解できるようにする。



体積は１cm³の幾つ分として表すことができることや、立体の形が違っても体積は同じであることを理解できるようにする。

【出典】小学校算数 全国説明会資料

ステップ7：学校現場と共有する

短時間版（数十分～1時間程度）

0. 指導主事等：教科・問題をあらかじめ選んでおく。
1. 教員：ペア～グループで問題を解いて、出題の趣旨を把握する。
2. 教員：児童生徒の正答率、解答類型や解き方等を予想する。
3. 教員：全国及び自校の児童生徒の結果を実際に見てみて、予想通りだった点や予想外だった点を整理し、児童生徒の成果と課題を協議する。「関連する過去の問題」も参照して、自分たちの協議結果と照らし合わせてみる。
4. 教員：その上でどんな授業を実施することが、当該問題あるいは関連する問題に関して児童生徒の理解を深めることにつながるかを協議する。その後「授業アイディア例」を参照し、自分たちの考えとどのように共通・相違するかを議論する。
5. （後日）実際によいと思った指導を試してみて、児童生徒の理解の深まりにつながったかを継続的に検証し改善する。

ステップ7：学校現場と共有する

本格版（児童生徒：1コマ；教員：1時間～半日程度）

0. 指導主事等もしくは教員：対象校の児童生徒にとって課題となっている教科・問題を選び、思考発話調査を行って、児童生徒の問題の解き方の記録を残す（思考発話調査についてはR5～7動画参照＊）。
1. 教員：ペア～グループで問題を解いて、出題の趣旨を把握する。
2. 教員：児童生徒の正答率、解答類型や解き方等を予想する。
3. 教員：全国及び自校の児童生徒の結果、及び思考発話調査結果を実際に見てみて、予想通りだった点や予想外だった点を整理し、児童生徒の成果と課題を協議する。
4. …以下、「短時間版（前頁）」と同じ。

なお、0の過程を学校教員が実施できるように、ステップ2～4を学校のデータについて行うことを支援してもよい。

＊掲載URL☞ https://www.nier.go.jp/edsc/edp/seminar/

このうちの「全国学力・学習状況調査の結果を活用するための解説動画」R5～7動画（データ活用）

ステップ7：学校現場と共有する

長期継続版（教員：1時間～半日程度を複数回）

当該年度の調査結果だけでなく、全国学調の蓄積を生かした系統的な指導を校内あるいは小中連携等で検討するための研修。先述の研修と両方行って指導の効果を確かめられるとよい。

以下は活動の類型：

「教科調査問題アーカイブ」も使って

① 学習指導要領と全国学調問題の結果を照らし合わせて、子供たちのつまずきを巨視的に捉え、日々の授業で意識する。

② 学習指導要領と全国学調問題、さらには教科書やこれまでの指導例から、「長期的な学びの過程の設計図」をつくり、日々の授業に生かす。

③ 特定の授業づくりに際して、学習指導要領や教科書、全国学調問題を参照し、単元の流れや設計図を踏まえて本時をデザインしてみる。

参考：教育委員会等の行う悉皆・希望研修や教職大学院教職課程授業でも有効。

学習指導改善に向けたデータ活用:7つのステップ

1. 「ランキング」に振り回されない
2. 全体を分解する
3. 分解した対象の傾向を捉える
4. 問題の違いから子供たちの成果と課題を探る
5. 関連問題から「関連性」の理解を深める
6. 授業アイディア例の「アイディア」をつかむ
7. 学校現場と共有する

データ活用に関するIRT導入のメリット

1. 「ランキング」に振り回されない
2. 全体を分解する
3. 分解した対象の傾向を捉える
4. 問題の違いから子供たちの成果と課題を探る
5. 関連問題から「関連性」の理解を深める
6. 授業アイディア例の「アイディア」をつかむ
7. 学校現場と共有する

- 学力層が「IRTバンド分布」として把握できる。
- 問題の難しさが正答率だけでなく、「問題の難易度（どのバンドの児童生徒が8割以上できる問題なのか）」という形で捉えやすくなる。
- 将来的には、当該年度だけでなく、複数年度にわたる「経年比較」ができるようになる可能性がある。

複数自治体でのデータ活用例

「教科調査問題アーカイブ」に類したシステム＊（全国学調問題や学習指導要領に加え、教材も併存したもの）を使った研修からの先生方の協議・記述結果：

① 学習指導要領と全国学調問題の結果を照らし合わせて、子供たちのつまずきを巨視的に捉え、日々の授業で意識する。

⇒国語：文と文、段落と段落、登場人物の人間関係など「つながり」を把握できていない。

⇒算数・数学：小中高の先生方が各グループで「図形」や「割合」を検討し、公式や手続きの暗記が主で、なじみのない問題に弱いつまずきを同定。

⇒理科：実験等の手順を親切にしすぎて児童生徒が問題や目的を見失う傾向を把握。

② 学習指導要領と全国学調問題、さらには教科書やこれまでの指導例から、「長期的な学びの過程の設計図」をつくり、日々の授業に生かす。

⇒算数・数学：単元や内容領域を超えて「1あたり量（基準量）」を意識する重要性や、低学年の「（図形）操作体験」をその後につなげる工夫。

⇒英語：単語・文法の正確性だけでなく、目的・文脈のあるコミュニケーション場面の設定と（全部は聞き取れ・読み取れなくとも）概要を捉えて伝える力を育てる重要性。

③ 特定の授業づくりに際して、学習指導要領や教科書、全国学調問題を参照し、単元の流れや設計図を踏まえて本時をデザインしてみる。

⇒理科：あえて「不親切な条件（グラフの軸の決定等）」で子供自身の思考機会を保証。

⇒全教科：既習との結び付けだけでなく、未来を見据えたつながりの指導も。

＊教育環境デザイン研究所開発「単元マップ」
https://gakufu.corefs.jp/gakuchou/map/new/math/

今後に向けて

- 問題解決の正誤の向こうに、一人ひとりの児童生徒の考え方、わかり方、学び方がある。
- 「学力調査」は、その見えない認知過程をのぞくための一つの「観察の窓」。
- だからこそ、量的データも質的データも総動員して
  - どんな資質・能力が求められているのか
  - それに対して児童生徒の実態はどうなっているのか
  - 今後どう学んでいけばよいのか、を丁寧に検討し
- 同時に学校段階を超えた児童生徒のパフォーマンスも結び付けて検討し
- 質問調査などの多面的なデータとも関連付けながら
- 学習指導の改善の効果を見とり、一層充実させていく必要がある。